

# 価値創造アプローチ

FDKグループは、FDKグループCSR基本方針にもとづく7つの重点課題に継続して取り組むことにより、グローバル企業として責任ある経営を推進し、これまでに培ってきたコア技術をもとにした電池、蓄電システム、電子製品の開発・供給、バッテリーソリューションの提供を通じて、社会課題の解決に貢献するFDKグループの価値をすべてのステークホルダーの皆様へ提供してまいります。

お客様の満足

従業員に対する責任

**and**  
(全てに応える)

株主への約束

社会への貢献

And Game

計画実行にあたり大切にすべき、FDKの新しい文化

## 課題と資本

## 2022 ビジネスモデル ~Smart Energy Partner~

## Output

## FDKグループの注力するSDGs

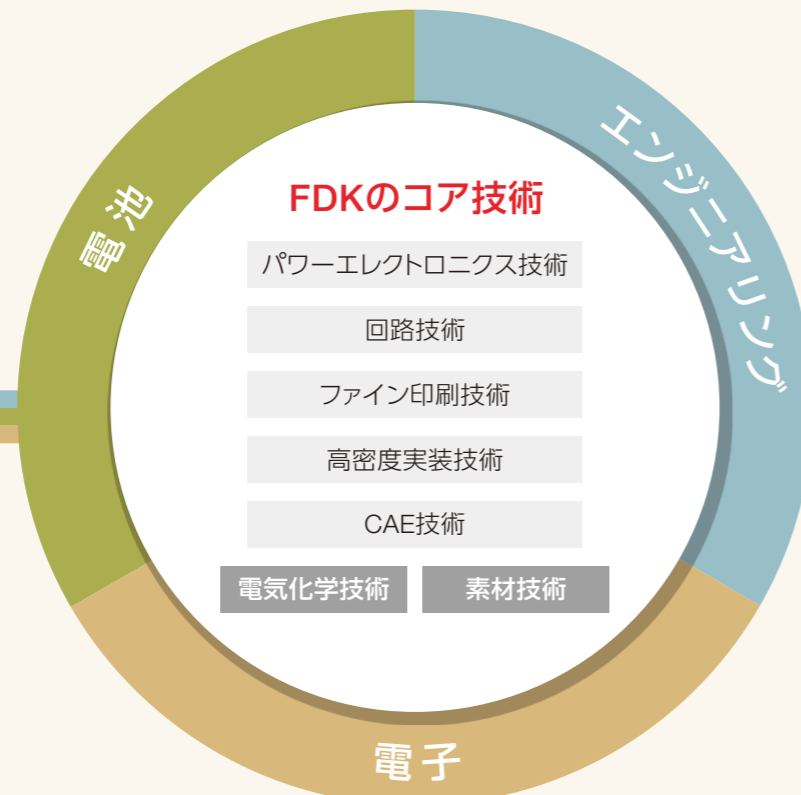
## ステークホルダー

### 社会課題

- CSR意識の高まり
- 製品品質・経営品質の重要性
- 資源価格の急変
- 海外生産拠点での労務費高騰
- 市場成熟と市場構造変化
- 省エネ政策推進に向けた法制化
- 車載テレマティクス機器の需要拡大

### 投下資本

- 知的資本
- 製造資本
- 人的資本
- 財務資本
- 社会・関係資本
- 自然資本



### 戦略

- 中期事業計画
- 戦略的方向性
- あるべき姿

FDKグループ FDK企業行動指針  
富士通グループ Fujitsu Way

理念

Vision

基準

規範

### 社会インフラ・ビジネスで!

- エレベータ
- 緊急対策自販機
- 複合機 (コピー・ファクス)
- 蓄電システム
- マウス
- パソコン
- 非常用照明
- センサー
- 通信基地局
- 携帯アンテナ基地局
- データセンター
- 鉄道バックアップ

- ニッケル水素電池
- リチウム電池
- アルカリ乾電池
- 蓄電システム
- トナー
- 各種モジュール

### 医療・福祉の現場で!

- ベッドサイドモニタ
- 輸液ポンプ
- 電動車いす

- ニッケル水素電池
- リチウム電池
- アルカリ乾電池
- 各種モジュール

### ご家庭で!

- 煙探知機
- スマートメータ
- LED照明
- 自動車
- コードレス電話
- 玩具
- スマートフォン充電器
- クレジットカード
- 腕時計
- リモコン
- 液晶ディスプレイ
- 美容・健康機器
- 懐中電灯

- ニッケル水素電池
- リチウム電池
- アルカリ乾電池
- 各種モジュール



- エネルギー消費革新
- 蓄電、消費効率改善



- 新規技術・プロセス革新
- 省資源、省エネルギー



- 製造業としての品質
- リサイクルプロセス革新
- 省資源、廃棄、排出削減



- CO<sub>2</sub>削減
- 災害対策
- 防災、減災対策

FDKグループのVisionは「お客様に電気エネルギーを安心して効率的に活用いただき、持続可能な社会の実現と発展に貢献」することです。FDKグループは保有する技術により提供する電池製品、蓄電システム製品、電子製品およびそれらの生産プロセスを通じて、再生可能エネルギー活用による蓄電、消費エネルギー効率の改善、資源利用効率の向上、CO<sub>2</sub>排出削減などの環境保全、インフラの改善、セキュリティ対策強化などに貢献しています。FDKグループの現有技術や製品により解決に貢献している社会課題、また今後の新たな事業施策や取り組みによる貢献の可能性も含めて、上記の4つをFDKグループの注力するSDGsとして定めております。

お客様

お取引先様

株主・投資家

社員

国際社会・地域社会

FDKは主要なステークホルダーをお客様、お取引先様、株主・投資家、社員、国際社会・地域社会ととらえています。事業を通じてステークホルダーの皆様への価値提供を続け、持続可能な社会の発展に貢献します。

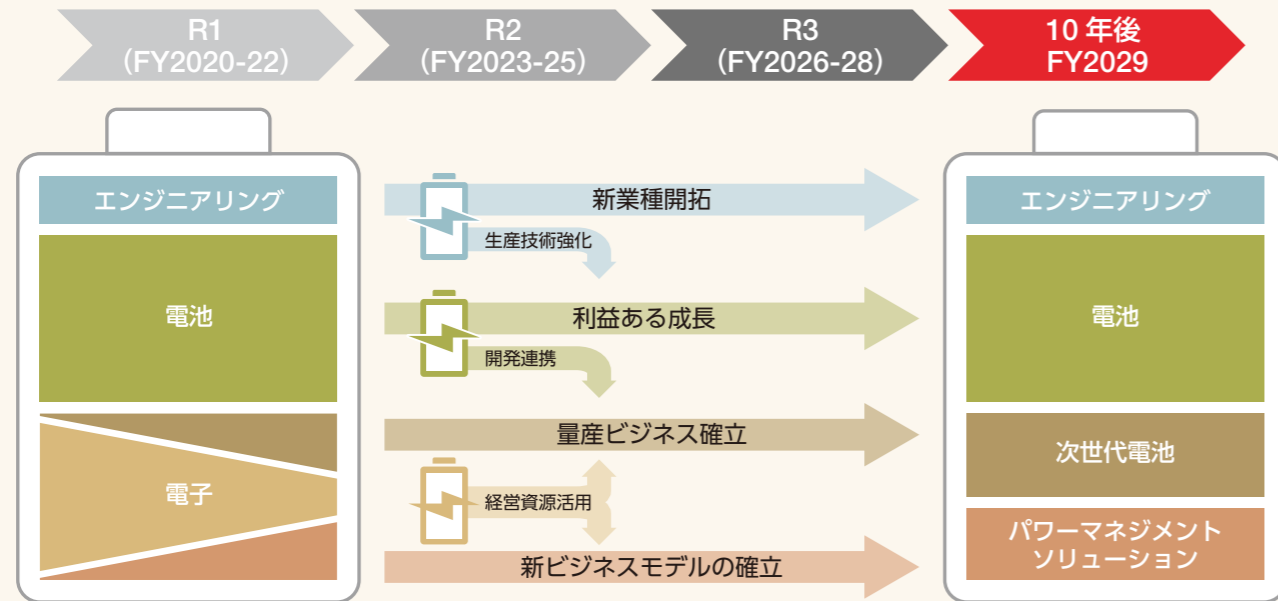
# 中期経営計画

## FDKグループ戦略Framework「10年の計」および 中期事業計画「R1」について

FDKグループは、粉体を中心とした材料開発に立ち返った基盤事業の強化を図り、電池・電子事業のシナジーを活かした製品をインダストリアル市場とコンシューマー市場へ提供することを通じて「エネルギーマネジメントメーカー」としてのプレゼンスの向上を図ることを柱とした「中期経営計画1618」を策定し、展開してまいりました。

差別化技術においては、SMD対応小型全固体電池の高エネルギー密度の正極材料開発、サンプル仕様の確立、広温度・高出力・長寿命特性を持つ各種電池の開発に努めてまいりました。また、小型・高密度特性のモジュール開発にも努めてまいりましたが、市場での競争激化や市場の停滞により、当初計画に対して大幅な乖離が生じました。

かかる状況のもと、FDKグループのさらなる経営体質の強化と企業価値の向上を図るためFDKグループのVisionのブラッシュアップを行なうとともに、様々なステークホルダーの方々の期待にお応えすべく、10年後のあるべき姿として「10年の計」と、このあるべき姿実現に向けた最初の3年間の中期事業計画「R1」を策定いたしました。



## Vision&あるべき姿

### R1の全体方向性

FDKグループは、Visionとあるべき姿の実現に向かって、2022年度までに  
(1) 現行ビジネスの安定化と利益ある成長を確立し、(2) 次世代へつなげる新事業を積極的に開拓し、  
(3) 各自が自立的にお客様に満足いただける努力を怠らない企業文化の醸成に努めます

### R1事業ポートフォリオ

- ニッケル水素電池・リチウム電池の2本柱の安定化
- アルカリ電池事業の再建とブランド再構築
- ものづくり力の強化
- 電子事業は新たなコンセプトのもとでの再生による成長を目指す
- 新事業の立ち上げ・種まき、パートナーとのCo-Creation



### 進捗状況 現行ビジネスの安定化と利益ある成長を確立

製品	テーマ	進捗状況
ニッケル水素電池	5本柱(家電/車載アクセサリ/電源/バックアップ/モビリティ/社会インフラ)を中心としたCash Cow	車載アクセサリ向け新製品量産開始やバッテリーシステムを交通インフラ市場向けへの販売開始。セキュリティ機器、大型サーバ/ストレージ、その他バックアップ機器への評価サンプル出荷などさらなる拡販を推進中
リチウム電池	車載をはじめとする新アプリ商談の拡大 第二の稼ぎ頭へ	長期信頼性電池のラインアップ拡充や高容量モデルの開発を推進。IoT・メーター市場用途で新規ビジネス拡大。2022年3月のプレスリリースのとおり、生産2拠点体制から1拠点に集約による生産体制強化によりさらなる拡販を目指す
アルカリ電池	国内付加価値強化 ブランド再構築	主力国内市販市場において製販一体の体制での新規ビジネス獲得と深耕ビジネス獲得を推進。国内同業他社との連携強化。競争力強化として高付加価値商品の開発を推進中
エンジニアリング	事業種ビジネス強化 ものづくり力の底上げ	既存のメカトロニクス技術とAIなどの新技術を融合して更なる強みとしてFA業界への拡販を図り、併せて成長分野への切込み強化と新商品開発、新規分野のビジネス獲得に向け取り組み中
電子事業	事業価値の向上 新コンセプト模索	各製品モデル毎に選択と集中を継続。モビリティ用途向け各種モジュールや半導体装置用途向けスイッチング電源、全固体電池と連携した新規ビジネス獲得などに注力

### 進捗状況 次世代へつなげる新事業を積極的に開拓

製品	テーマ	進捗状況
全固体電池	量産開始:2020年度3Q	2020年12月度に当社湖西工場内に生産体制の整備。量産開始に向けた評価用サンプル出荷と顧客要求に応じた仕様確立に注力
ニッケル亜鉛電池	量産開始:2022年度	鉛電池代替用途に開発中。特定顧客へのサンプル出荷開始。自己放電と低温高出力放電性能で鉛電池以上であることを確認。用途毎の仕様確立に注力
水素/空気二次電池	フィールド試験:2022年度	1.2kWhの蓄電モジュールにて太陽光発電を模擬した実証実験を2022年2月から開始。顧客への提案活動とコスト競争力向上のための開発を継続

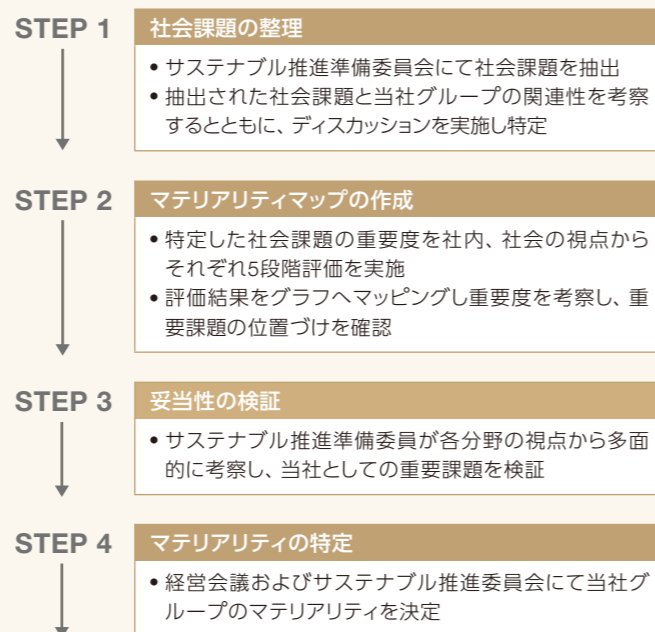
# マテリアリティ

当社グループは、当社グループの経営理念である「進化に挑戦 輝く未来と笑顔のために」および当社グループのVisionである「FDKグループは、Smart Energy Partnerとして、先進技術を結集し、お客様に電気エネルギーを安心して効率的に活用いただき、持続可能な社会の実現と発展に貢献します」を実現していくために、新たに当社グループの5つのマテリアリティを特定いたしました。

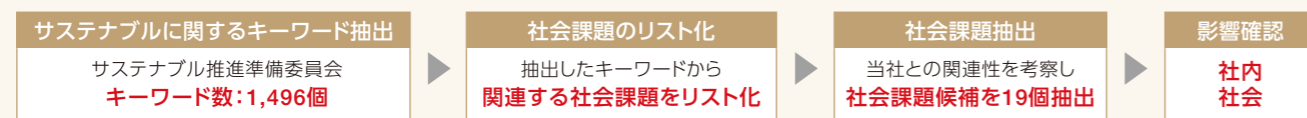
当社グループは、事業活動を通じて特定した5つのマテリアリティを実現し、社会の持続的な発展と持続可能な企業価値向上を目指してまいります。

## マテリアリティの特定プロセス

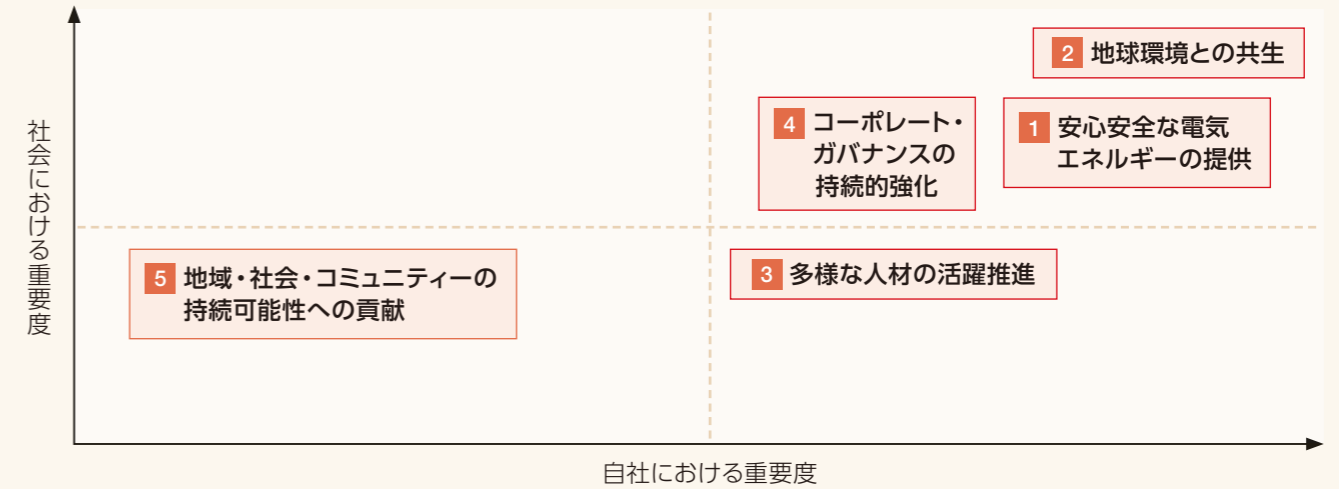
当社グループのマテリアリティの特定にあたっては、社内に「サステナブル推進準備委員会」を立ち上げ、委員会メンバーによる社会課題の抽出を行ない、その後、当社グループおよびステークホルダーへの重要度の観点から各マテリアリティ候補の評価を行なうとともに、経営会議等においてディスカッションを踏まえた上で5つのマテリアリティを特定いたしました。2022年度からは各マテリアリティにおけるKPIを設定し、それぞれの事業部門等で取り組みを進めてまいります。



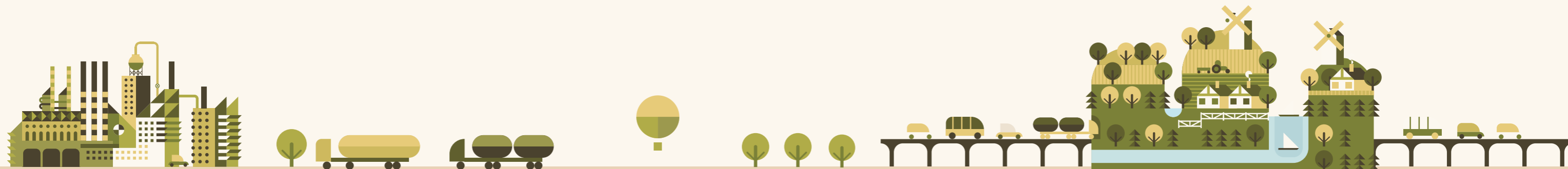
### 社会問題の整理フロー



## 当社グループの5つのマテリアリティ (重要課題)



マテリアリティ	当社にとってのマテリアリティの施策	ESG区分	関連するSDGs
1 安心安全な電気エネルギーの提供	サステナブルな社会を支える製品およびソリューションを提供する	E・S	7 再生可能エネルギー、9 産業・中小企業・観光の持続的発展、11 持続可能な都市とコミュニティ
2 地球環境との共生	循環型社会の推進 気候変動への対応 地球環境への貢献	E	7 再生可能エネルギー、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動への対応
3 多様な人材の活躍推進	従業員の能力を最大限に発揮できる環境づくり 健康で働き続けられる環境づくり	S	3 気候変動への対応、4 質の高い雇用と労働条件の改善、5 ジェンダー平等の推進、8 豊かさと持続可能な成長、10 人や国の不平等の解消
4 コーポレート・ガバナンスの持続的強化	ステークホルダーの立場を踏まえ、経営の透明性と客観性を確保した迅速な意思決定を実現するための体制と監督機能の強化 リスクコンプライアンス体制の基盤強化 全社内統制の強化 法令および社会規範の遵守と高い倫理観を持った行動の徹底	G	16 平和と公正な社会
5 地域・社会・コミュニティの持続可能性への貢献	地域社会とつながり、笑顔溢れる世の中の実現	S	3 気候変動への対応、14 海洋資源の持続的利用と海洋生態系の回復



# FDKのバリューチェーン

安全・安心で環境に配慮した製品をご提供するために

## 開発・技術



- エコシステムを活用した製品開発
- 持続可能な社会の実現と発展に貢献する製品の開発

- 環境配慮製品のタイムリーな開発



## 調達

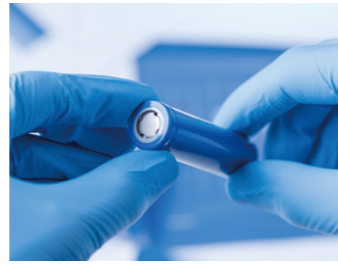


- グリーン調達、CSR調達の推進
- お取引先様とのCSR調達分野におけるパートナーシップの構築
- 紛争鉱物管理への対応
- 公正な取引

- 安定した原材料の調達
- 紛争鉱物に対する関係法令の遵守



## 製造



- 品質マネジメントシステム構築による製品品質の確保
- お客様の信頼に応える品質の提供
- 労働安全衛生活動の推進

- 労働関係法令の遵守
- 労働災害事故の発生防止
- 品質事故の発生防止



## 販売



- お客様満足の追求
- 環境配慮製品の販売促進
- 公正な取引

- 安定した製品供給
- BCPマネジメント推進



## 物流



- 環境に配慮した物流促進
- 各輸出関係法令の遵守

- 物流の効率化



## 行動基準

### 進化

- 固定概念や自分の殻を打ち破ります
- 日々変化し続ける多様な世の中に対応します

### 挑戦

- チャレンジすることを恐れず、一歩踏み出す勇気を持ちます
- 失敗から学び、互いに助け合い、成長を繰り返す組織風土をつくります

### 未来

- 世界の人々に快適な日常と利便性を提供します
- 地球と生命にやさしい環境保全に取り組みます

### 笑顔

- 私たち自身が生き生きと輝きを放つ働き方を実践します
- お客様、従業員、株主、家族、大切な人たちの笑顔が絶えない世の中の実現を目指します

## 行動規範

- 人権を尊重します
- 公正で自由な取引を行います
- 法令および社会規範を遵守します
- 知的財産を守り尊重します
- 情報セキュリティを徹底し、秘密を保持します
- 業務上の立場を私的に利用しません

機会面

リスク面

関連するSDGs項目

# CSRマネジメント

FDKグループにとってのCSR活動は、「FDK企業行動指針」と富士通グループの一員としての「Fujitsu Way」の実践を通じて、様々な社会課題の解決に取り組み、地球と社会の持続可能な発展に貢献していくことです。

FDKグループのCSR基本方針は、FDKグループで働くすべての人が積極的に実践すべき内容を示した「FDK企業行動指針」および富士通グループの一員としてのグループ理念である「Fujitsu Way」を実践することです。

FDKグループは、「Smart Energy Partnerとして、先進技術を結集し、お客様に電気エネルギーを安心して効率的に活用いただき、持続可能な社会の実現と発展に貢献します」というVisionのもと、すべての事業活動において、マルチステークホルダーの期待と要請を踏まえ「FDK企業行動指針」と「Fujitsu Way」を実践することにより、地球と社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

CSRの実践にあたっては、7つの課題に重点的に取り組んでいます。これらの課題への取り組みを通じて、グローバル企業として責任ある経営を推進いたします。

## CSR活動推進体制

FDKグループのCSR活動の基軸となる「FDK企業行動指針」および「Fujitsu Way」の浸透、定着を推進するため、「CSR推進委員会」を設置しています。

「CSR推進委員会」は、FDKグループの全社横断的なCSRマネジメント推進のため、取締役執行役員（コーポレート本部長）を委員長とし、FDKグループCSR基本方針にもとづく7つの重点課題の取り組み状況の確認およびCSRに関連した情報や取り組みの確認などを定期的に行なっています。また、FDKグループのCSR基本方針にもとづく重点課題、施策、活動実績などは、弊社ホームページにて公開しております。

「CSR推進委員会」には、国際的なCSR規範の一つである

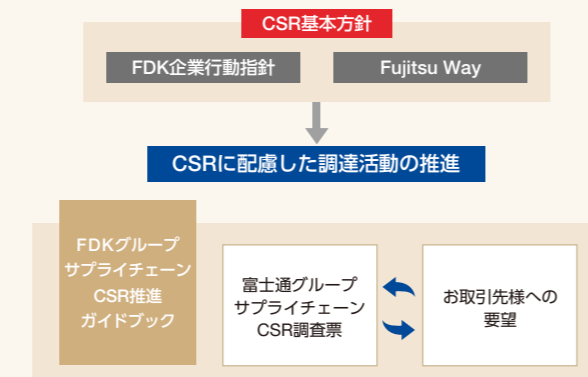
## CSR推進体制図



RBA (Responsible Business Alliance) への準拠活動やお客様等からのCSRに関する調査・要請への対応、責任ある鉱物調達への適切なマネジメントを目的とした3つの分会を設置しております。

## CSRに配慮した調達活動

FDKグループでは、「FDKグループCSR基本方針」「FDK企業行動指針」および「Fujitsu Way」にもとづき、お取引先様とともにCSRに配慮した調達活動を推進していくための指針として「FDKグループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」を作成し、ホームページにて公開しております。本指針を遵守した調達活動を実践するとともに、サプライチェーンを構成するお取引先様にも本指針の遵守をお願いしております。



## 責任ある鉱物調達の方針

FDKグループは、「富士通グループ責任ある鉱物調達方針」に従い、鉱物問題にかかる企業の責任を重要なCSR課題の一つとしてとらえ、紛争を助長している、あるいは強制労働や人権侵害と関連する高リスク鉱物として「タンタル、錫、金、タングステンおよびコバルト」を特定し、問題のある精錬所等の業者をサプライチェーンから排除していくことを方針としています。FDKグループは、サプライチェーンの透明性の確保と責任ある鉱物調達に取り組んでまいります。

## FDKグループCSR基本方針にもとづく7つの重点課題の位置づけ

FDKグループでは、FDKグループCSR基本方針にもとづく7

つの重点課題を設定しています。これらの重点課題は、社会的な要請への対応や責任ある経営を推進するために、重要度、優先度を検討して設定しています。7つの重点課題の実践を通じて、すべてのステークホルダーに価値を提供し、FDKグループのVisionの実現に取り組んでいます。
















CSRマネジメント活動として、ISO26000の中核課題やRBAの5つのセクションにおける規範への準拠活動を進め、経営品質の向上を図っています。

\*「紛争鉱物」  
その採掘や取引が武装集団の資金源となり紛争を助長している、あるいは人権侵害、労働問題などと密接に関連している鉱物。  
2010年7月に米国で成立した「金融規制改革法」において、コンゴ民主共和国および隣接国で産出される鉱物のうち、タンタル、錫、金、タングステンその他国務省が判断する鉱物を紛争鉱物として、米国上場企業に対し、紛争鉱物を使用する場合の米国証券取引委員会（SEC）への報告義務などが定められました。なおFDKでは2019年度より、従来の紛争鉱物（3TG）にコバルトを加えた高リスク鉱物に対する「責任ある鉱物調達」に取り組んでいます。



# 7つの重点課題

FDKグループは、CSR基本方針にもとづく7つの重点課題を制定し、CSR活動を推進しています。この重点課題は、FDKグループの事業を通じての社会貢献と、ISO26000における基本原則、中核課題やRBA等において求められる事項に積極的に取り組み、グローバル企業として責任ある経営を推進することを目的とし、次のとおり取り組んでいます。

重点課題	あるべき姿	重点施策	2021年度の取り組み			ISO 26000	参照	
			目標	実績				
<p><b>1 持続可能な社会の実現と発展に貢献する</b></p> <p>FDKグループは、Smart Energy Partnerとして、先進技術を結集し、お客様に電気エネルギーを安心して効率的に活用いただき、持続可能な社会の実現と発展に貢献します。</p>	<p>電池/エンジニアリング、次世代電池、バーマネジメントソリューションの分野でグリーンかつ安全な電気エネルギーを安定的に活用できるオフリングをお客様にお届けする。</p>	<p>エコシステムを積極的に活用し、様々なパートナーとともに提供価値を高め、お客様による電気エネルギーの様々な活用を可能にする製品およびソリューションを開発し提供する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ニッケル水素電池: 車載(eCall)・家電・モビリティ・社会インフラ・バックアップ用途向け製品の拡販推進</li> <li>リチウム電池: 各種メータおよび近距離通信市場向け円筒スパイラル電池の開発</li> <li>アルカリ電池: 新製品投入による競争力強化および環境対応製品の開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子事業: モビリティ用途向け各種モジュールや半導体装置用途向けスイッチング電源、全固体電池と連携した新規ビジネス獲得</li> <li>リチウム電池: 長期信頼性電池のラインナップ拡充や高容量モデルの開発を推進しました。またIoT・メーター市場用途で新規ビジネスを拡大しました。2022年3月より生産2拠点体制から1拠点集約による生産体制強化によりさらなる拡販を推進しています。</li> <li>アルカリ電池: 主力国内市場において製販一体での新規ビジネス獲得と深耕ビジネス獲得を推進しました。また国内同業他社との連携を強化しました。競争力強化として高付加価値製品の開発を推進しています。また、森林認証紙の導入を拡充しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子事業: モビリティ用途向け各種モジュールの小型・軽量化および半導体装置用途向けスイッチング電源、全固体電池と連携した新規ビジネス獲得に注力しています。</li> <li>次世代技術開発: SMD対応小型全固体電池については量産開始に向けた評価用サンプル出荷と顧客要求に応じた仕様確立に注力しました。ニッケル亜鉛電池については鉛電池代替用途に開発しており、特定顧客へのサンプル出荷を開始しました。自己放電と低温高出力放電性能で鉛電池以上であることを確認し、用途毎の使用確立に注力しています。水素/空気二次電池については1.2kWhの蓄電モジュールにて太陽光発電を模した実証実験を2022年2月から開始しました。顧客への提案活動とコスト競争力向上のための開発を継続しています。</li> </ul>	 	P21~P24	
<p><b>2 地球環境保全への対応</b></p> <p>高性能な電池、電子製品の供給によりグローバルな環境課題の解決に貢献するとともに、自らの調達・生産・供給において環境負荷を低減する。</p>	<p>環境問題を常に意識し、グリーンエコノミー時代の実現に向けての製品提供により社会全体の環境負荷・環境リスク低減に積極的に取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化防止のため工場や事務所での省エネルギー対策や物流改善の推進などに取り組む。</li> <li>3R (リデュース、リユース、リサイクル) 活動により環境負荷を低減する。</li> </ul>	<p><b>お客様の環境負荷低減</b></p> <p>ライフサイクルを考慮した環境配慮製品開発の推進(省エネルギー効率改善製品、省資源効率改善製品)</p> <p><b>自らの環境負荷低減</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー消費CO<sub>2</sub>排出量の削減</li> <li>廃棄物発生量の削減</li> <li>化学物質発生量の削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>省資源化に寄与する製品を各拠点2件/年以上開発</li> <li>資源効率改善に寄与する製品を各拠点3件/年以上開発</li> <li>再生可能エネルギーの導入推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー消費CO<sub>2</sub>排出量を国内FDKグループ全体で37,545t以下に低減</li> <li>エネルギー消費原単位を各拠点年平均1%改善</li> <li>廃棄物発生量原単位を各拠点2015年度比6%改善</li> <li>PRTR対象物質排出量原単位を各拠点2015年度比6%改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>省資源化に寄与する製品開発目標は、目標達成しました。</li> <li>資源効率改善に寄与する製品開発目標は、目標達成しました。</li> <li>再生可能エネルギー導入推進に関する目標は、目標達成しました。</li> <li>CO<sub>2</sub>排出量削減目標は、目標達成しました。</li> </ul>		P31~P34	
<p><b>3 多様性の受容</b></p> <p>企業と個人がともに成長できるよう、国籍、性別、性的指向、年齢、障がいの有無、宗教、価値観にかかわらず、多様な人材を受け入れ活かす。</p>	<p>FDKグループで働くすべての人が、あらゆる差別*を排除し、多様な人材を受け入れ、それらの行動を実践している。</p> <p>* 国籍、人種、性別、宗教、信条、社会的身分、出身地、障がい、性的指向などによる不当な差別やセクシャルハラスメント、精神的もしくは肉体的な暴力などによる人権侵害</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>すべての人が働きやすい職場環境の整備</li> <li>人事・処遇制度の改善</li> <li>研修、セミナーによる啓発活動の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者、LGBTIに対応した働きやすい職場環境を構築</li> <li>働き方改革を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社グループ全体の教育制度を改善</li> <li>多様な「個性」が活躍する風土を醸成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取工場にて多機能トイレへの改修および食堂入口のバリアフリー化を実施しました。</li> <li>湖西工場にて障がい者が利用できるエレベーターの改修を実施しました。</li> <li>テレワーク勤務およびフレックス勤務制度の規程改定を実施するとともにテレワーク手当を導入しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マネジメント研修の内容の見直しをするとともにeラーニングを導入しました。</li> <li>従業員満足度調査を実施しました。(回答率99.4%)</li> </ul>	 	P27~P29
<p><b>4 地球と社会に貢献する人材の育成</b></p> <p>グローバルな視点に立ち、他に先駆けて社会の発展に貢献する高い志を持った人材を育てる。</p>	<p>長期的視点に立ち、ビジネスを通じてグローバルに活躍できる人材を育成している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスを通じて地域・社会に貢献する人材の育成システム充実</li> <li>地域・社会とのつながりによるコミュニケーション力の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>階層別研修の充実</li> <li>グローバルビジネス・次世代リーダーの育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>階層別研修は基礎教育カリキュラムや講義資料に関する見直しを実施しました。</li> <li>次世代リーダー育成研修は今後のタレントマネジメントを考慮した人材を選出し、計画通りに実施しました。</li> </ul>	 	P29~P30		
<p><b>5 ステークホルダーとの対話と協力</b></p> <p>良き企業市民として、ステークホルダーの多様な期待と要請を理解して企業活動を実施する。</p>	<p>公開すべき情報を的確に開示し、ステークホルダーとの対話を行ない、事業活動への反映を通じて社会に貢献する企業活動を継続的にこなしている。</p>	<p><b>ステークホルダーとの対話機会の充実と要請事項への的確な対応</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>CSR報告書の発行</li> <li>お客様: 情報提供要請に対する適切な情報開示</li> <li>株主、投資家: 株主総会、IRミーティング、ホームページ上の情報開示、経営方針・決算説明会など対話の実行に向けた検討</li> <li>取引先: 双方向コミュニケーションの充実</li> <li>従業員: 労使対話、満足度調査、経営トップとの対話</li> <li>地域社会: 地域住民への社会貢献活動(地域住民交流会、清掃活動、工場見学、乾電池教室など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年度CSR報告書の発行</li> <li>お客様: 情報提供要請に対する適切な情報開示</li> <li>株主、投資家: 株主総会、IRミーティング、ホームページ上の情報開示、経営方針・決算説明会など対話の実行に向けた検討の継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先様: 双方向のコミュニケーションの充実</li> <li>従業員: 労使対話、従業員満足度調査、経営トップとの対話</li> <li>地域社会: 地域住民などへの社会貢献活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年度CSRレポートを発行しました。</li> <li>適時開示を継続的に実施しました。</li> <li>お客様からの問い合わせへの対応件数(会社概要等): 40件</li> <li>メディア・株主・投資家からの問い合わせへの対応件数: 96件</li> <li>2020年度より決算発表時に決算短信と別に「決算説明および中期事業計画進捗状況」の資料開示を継続しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「富士通グループサプライチェーンCSR調査票」を主要取引先様に展開しました。</li> <li>労使連絡会を毎月開催しました。</li> <li>各事業所にて地域社会貢献活動を継続して実施しました。</li> </ul>	   	P25~P26
<p><b>6 コンプライアンスの徹底</b></p> <p>法令および社会規範を遵守し、高い倫理観を持って行動する。</p>	<p>経営者および全従業員が常に法令および社会的規範を遵守した行動をし、また新規・改正情報も迅速に認識、対応できている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業継続性改善活動拡充(評価・改善、教育など)</li> <li>コンプライアンス関連規定の整備</li> <li>教育プログラムの策定、実施(行動指針、企業倫理面の海外拠点展開を含む)</li> <li>モニタリング強化</li> <li>新規・改正法令情報の的確な取得と反映</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス関連規定の整備</li> <li>教育プログラムの策定、実施(行動指針、企業倫理面の海外拠点展開を含む)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部通報による全社のモニタリング強化</li> <li>新規・改正法令情報の的確な取得と反映</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス関連規定の整備を行ないました。</li> <li>eラーニングを実施しました。(人権、著作権、情報管理、コンプライアンス)</li> <li>内部通報受付: 4件</li> <li>内部通報窓口の周知: 17回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規・改正法令情報の的確な取得と反映を行ないました。</li> <li>法令改正情報などをまとめた社内向け法務ニュースを発行しました。</li> </ul>	 	P17~P18
<p><b>7 コーポレート・ガバナンスの強化</b></p> <p>基本方針の実現に向け、経営の透明性や監督機能の向上を図り、コーポレート・ガバナンスを強化する。</p>	<p>経営者はコーポレート・ガバナンスの本質をよく理解し、必要に応じた経営体制の見直し、組織の整備などを実施している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会の監督機能が十分であり、監督と業務執行が分離され、的確な意思決定が行なわれる機関設計の検討</li> <li>取締役会の実効性の維持、向上を目的とした取締役会の評価(自己評価と外部機関による検証、継続的改善)およびトレーニングの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>監査等委員会による社外取締役との円滑な情報共有と質の高い監査・監督の継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会の実効性評価と役員トレーニングの継続</li> <li>執行役員の上記(役員トレーニング)への参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>監査等委員会による社外取締役との円滑な情報共有と質の高い監査・監督の継続を行ないました。</li> <li>取締役会の実効性評価と役員トレーニングを実施しました。</li> <li>2022年3月に任意の指名・報酬委員会を設置いたしました。</li> </ul>	 	P19~P20	